



## 2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社Photosynth  
 コード番号 4379 URL <https://photosynth.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河瀬 航大  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 高橋 謙輔 TEL 03-6630-4585  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,600		848		869		866	
2020年12月期								

(注) 包括利益 2021年12月期 875百万円 ( %) 2020年12月期 百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	62.76		55.8	28.2	53.0
2020年12月期					

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

- (注) 1. 2020年12月期において連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期の数値及び対前期増減率並びに2021年12月期の対前期増減率については記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2021年12月期において潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。  
 3. 当社は、2021年8月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	4,308	2,680	61.3	171.55
2020年12月期				

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,640百万円 2020年12月期 百万円

(注) 2020年12月期の数値については、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	574	372	2,853	3,500
2020年12月期				

(注) 2020年12月期の数値については、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		0.00	0.00			
2021年12月期		0.00		0.00	0.00			
2022年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年 1月 1日 ~ 2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,101	31.3	826		842		778		50.55

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社MIWA Akerun Tech nologies、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	15,390,800 株	2020年12月期		株
期末自己株式数	2021年12月期		2020年12月期		株
期中平均株式数	2021年12月期	13,805,842 株	2020年12月期		株

(注) 1. 当社は、2020年12月期については、連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期の期末発行済株式数及び期中平均株式数を記載していません。  
 2. 当社は、2021年8月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,600	36.1	830		851		856	
2020年12月期	1,175	51.0	667		683		1,184	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	62.07	
2020年12月期	96.24	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2020年12月期において潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。また、2021年12月期において潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。  
 2. 当社は、2021年8月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年12月期	4,277		2,649		61.9		172.17	
2020年12月期	1,866		467		25.0		246.75	

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,649百万円 2020年12月期 467百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年2月14日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「つながるモノづくりで感動体験を未来に組み込む」を企業ミッションに掲げ、世の中の物理鍵とそれに伴う様々な制約から人々を解放し、扉で分断されたあらゆる場所や空間に人々が自由にアクセスできる「キーレス社会<sup>®</sup>」の実現を目指しております。具体的には、スマートロック等のIoT機器及びクラウド型認証プラットフォームを活用したサービスを開発し、サブスクリプションモデルにより提供しております。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、3度にわたる緊急事態宣言をもたらした新型コロナウイルス感染症による影響を受け、中核サービス「Akerun入退室管理システム」の主要ターゲットである企業の経済活動が抑制され、一時的に需要の減退や移転・オフィス縮小などに伴う解約、商談リードタイムの長期化などの影響がありました。一方で、ニューノーマルに代表される新しい働き方やオフィス環境が浸透し、セキュリティ対策の新たな需要が生まれております。これに伴い、手軽に導入でき、手軽さやクラウドを通じて遠隔からも管理可能な「Akerun入退室管理システム」へのオフィス領域における需要の高まりに加え、コワーキングスペースやフィットネスジムなどの会員制業態からの継続的な問い合わせなどもあり当連結会計年度を通じて堅調な導入社数や利用ユーザー数の増加を達成しております。

当連結会計年度における当社グループの事業活動の主な進捗としては、エンジニア等の人件費や研究開発費への積極的な投資を通じて、「Akerun入退室管理システム」のさらなる利用体験の向上のための専用アプリの刷新やシステムの安定性の向上を継続的に実施しております。さらに、営業活動やマーケティング活動を通じて、セキュリティや入退室管理だけにとどまらない、外部パートナー企業の提供する勤怠管理、会員管理、決済などのサービスとのAPI連携を提案することで、新規需要の獲得も推進いたしました。また、本社ならびに新たに開設した名古屋オフィスを含む地方拠点を通じた全国規模の販売パートナーの拡大や積極的なマーケティング活動などを通じて、ユースケースや販売チャンネルの拡充、そしてより広範な潜在顧客へのアプローチを実施いたしました。加えて、住宅領域でも進展がありました。美和ロック株式会社との合弁会社である株式会社MIWA Akerun Technologiesでは、住宅向けスマートロックを活用した最初の製品となるスマートライフシステム「Akerun.M (アケルンドットエム)」をリリースするとともに、株式会社コスモスイニシアの運営するシェアレジデンス「nears川崎」に採用されております。

これらの事業活動の進展や取り組みの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,600,164千円、営業損失は848,695千円、経常損失は869,952千円、親会社株主に帰属する当期純損失は866,498千円となりました。

なお、当社グループは、Akerun事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は4,308,129千円となりました。

流動資産は3,877,632千円となりました。この主な内訳は、現金及び預金3,530,340千円であります。

固定資産は430,496千円となりました。この主な内訳は、賃貸用資産309,933千円、賃貸用資産仮勘定181,043千円、減価償却累計額△259,963千円であります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は1,628,026千円となりました。

流動負債は1,225,953千円となりました。この主な内訳は、前受収益469,126千円、1年内返済予定の長期借入金343,320千円であります。

固定負債は402,073千円となりました。この主な内訳は、長期借入金374,030千円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,680,102千円となりました。この主な内訳は、資本金1,609,799千円、資本剰余金3,081,753千円、利益剰余金△2,051,309千円であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,500,340千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は574,986千円となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純損失870,324千円、売上債権の増加額100,653千円、前渡金の増加額77,326千円、前受収益の増加額258,441千円、未払金の増加額

109,618千円であります。

当社のビジネスモデルは、サブスクリプションモデルのHEaaSで顧客にサービスを提供し、継続して利用されることで収益が積み上がるストック型の収益モデルである一方で、顧客獲得費用や開発費用が先行して計上される特徴があり、税金等調整前当期純損失から生じる営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなる状況が継続しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は372,765千円となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出340,905千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は2,853,295千円となりました。この主な内訳は、株式の発行による収入3,029,700千円であります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、2020年から続く新型コロナウイルス感染症の影響が未だ予断を許さない状況にある一方で、2021年12月期の業績は堅調な伸びを見せていることから、引き続きオフィスや施設におけるセキュリティや入退室管理、勤怠管理、会員管理などの付加価値サービスへの需要を取り込んでいけるものと期待しております。

当社グループにおいては、新たに策定した2025年12月期までの中期経営計画にて掲げる、開発や営業における積極的な組織・人員拡大を通じた事業基盤とサービスの拡充、住宅領域などの新規事業を通じた市場へのさらなる価値提供に継続的に取り組んでまいります。

特に、営業分野においては、地方拠点のさらなる拡充を通じた全国規模での需要の取り込み、そして大規模企業向けのソリューション提案の強化などを通じて新規顧客の開拓と既存顧客の追加導入を推進する計画です。

以上により、当社グループの2022年12月期の連結業績見通しといたしましては、売上高2,101百万円、営業損失826百万円、経常損失842百万円、親会社株主に帰属する当期純損失778百万円を見込んでおります。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	3,530,340
売掛金	177,730
原材料及び貯蔵品	6,617
前渡金	77,540
その他	91,145
貸倒引当金	△5,742
流動資産合計	3,877,632
固定資産	
有形固定資産	
建物	12,899
工具、器具及び備品	71,584
貸貸用資産	309,933
リース資産	7,110
貸貸用資産仮勘定	181,043
建設仮勘定	100
減価償却累計額	△259,963
有形固定資産合計	322,708
無形固定資産	
ソフトウェア	15,984
ソフトウェア仮勘定	11,136
無形固定資産合計	27,121
投資その他の資産	
敷金及び保証金	80,667
破産更生債権等	17
貸倒引当金	△17
投資その他の資産合計	80,667
固定資産合計	430,496
資産合計	4,308,129

(単位：千円)

当連結会計年度 (2021年12月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	41,565
短期借入金	30,000
1年内返済予定の長期借入金	343,320
リース債務	1,564
未払金	168,624
未払法人税等	29,850
前受収益	469,126
その他	141,901
流動負債合計	1,225,953
固定負債	
長期借入金	374,030
リース債務	5,735
資産除去債務	22,008
その他	300
固定負債合計	402,073
負債合計	1,628,026
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	1,609,799
資本剰余金	3,081,753
利益剰余金	△2,051,309
株主資本合計	2,640,243
新株予約権	95
非支配株主持分	39,763
純資産合計	2,680,102
負債純資産合計	4,308,129



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,600,164
売上原価	205,503
売上総利益	1,394,661
販売費及び一般管理費	2,243,356
営業損失(△)	△848,695
営業外収益	
受取利息	0
助成金収入	11,264
違約金収入	2,024
その他	3,314
営業外収益合計	16,604
営業外費用	
支払利息	16,269
株式交付費	9,899
上場関連費用	10,382
その他	1,310
営業外費用合計	37,861
経常損失(△)	△869,952
特別損失	
固定資産除却損	372
特別損失合計	372
税金等調整前当期純損失(△)	△870,324
法人税、住民税及び事業税	5,411
法人税等合計	5,411
当期純損失(△)	△875,735
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9,236
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△866,498

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失(△)	△875,735
その他の包括利益	—
包括利益	△875,735
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△866,498
非支配株主に係る包括利益	△9,236

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	90,000	1,561,954	△1,184,811	467,143	—	—	467,143
当期変動額							
新株の発行	1,439,131	1,439,131		2,878,263			2,878,263
新株の発行 (新株予約権の行使)	80,667	80,667		161,335			161,335
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△866,498	△866,498			△866,498
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					95	39,763	39,859
当期変動額合計	1,519,799	1,519,799	△866,498	2,173,100	95	39,763	2,212,959
当期末残高	1,609,799	3,081,753	△2,051,309	2,640,243	95	39,763	2,680,102

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失 (△)	△870,324
減価償却費	21,254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,302
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	16,269
株式交付費	9,899
上場関連費用	10,382
固定資産除却損	372
売上債権の増減額 (△は増加)	△100,653
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,242
前渡金の増減額 (△は増加)	△77,326
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,083
前受収益の増減額 (△は減少)	258,441
未払金の増減額 (△は減少)	109,618
その他	46,352
<b>小計</b>	<b>△558,690</b>
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△14,616
法人税等の支払額	△1,680
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△574,986</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△340,905
無形固定資産の取得による支出	△29,094
敷金及び保証金の差入による支出	△3,156
敷金及び保証金の返還による収入	390
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△372,765</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△212,490
株式の発行による収入	3,029,700
新株予約権の発行による収入	95
リース債務の返済による支出	△2,627
上場関連費用の支出	△10,382
非支配株主からの払込みによる収入	49,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,853,295</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,905,543
現金及び現金同等物の期首残高	1,594,797
現金及び現金同等物の期末残高	3,500,340

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、Akerun事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	171円55銭
1株当たり当期純損失(△)	△62円76銭

(注) 1. 当社は、2021年8月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,680,102
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	39,859
(うち新株予約権(千円))	95
(うち非支配株主持分(千円))	39,763
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,640,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,390,800

4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純損失	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△866,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△866,498
普通株式の期中平均株式数(株)	13,805,842

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年3月31日取締役会決議 第3回新株予約権 (新株予約権の数 45個) 2017年3月31日取締役会決議 第4回新株予約権 (新株予約権の数 44個) 2018年7月17日取締役会決議 第7回新株予約権 (新株予約権の数 893個) 2019年3月29日取締役会決議 第9回新株予約権 (新株予約権の数 300個) 2020年3月30日取締役会決議 第11回新株予約権 (新株予約権の数 403個) 2021年3月29日取締役会決議 第12回新株予約権 (新株予約権の数 298個) 2021年7月24日取締役会決議 第13回新株予約権 (新株予約権の数 4,571個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。